

機関番号：10102
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530871
 研究課題名（和文）へき地・小規模校における特別支援教育体制の構築に関する研究
 研究課題名（英文）Study on construction of the special needs education system in a remote place, the small school
 研究代表者
 二宮 信一（NINOMIYA SHINICHI）
 北海道教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号：80382555

研究成果の概要（和文）：へき地においては、特別支援教育で想定されている専門家や専門機関等の社会資源が少なく、それらに依存することができない。また、北海道根室管内は、比較的若い教員が多く、経験年数も浅いことから、特別支援教育に関わる蓄積も少ない。それゆえ、地域のソーシャルキャピタルに着目し、地域の関係者による特別支援教育に関わる実践共同体を新たに作り出し、支援の階層性を構築していくことが必要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：In a remote place, there are few social resources such as specialists or special institutes that is supposed to be for special needs education and they are not dependable. And in the Nemuro, Hokkaido jurisdiction, there are many young teachers relatively. They have not gained experiences and involved in special needs education frequently. Therefore it is obvious that it is needed to focus on social capital and assemble new communities of practice concerning special needs education by local persons and construct support hierarchy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：軽度発達障害

1. 研究開始当初の背景

2007年度より特別支援教育が学校教育現場で全面的に展開されることとなったが、北海道では、約2100校の小中学校の中で、その55%がへき地校であり、その多くは小規模校である。そのような地域には、専門的な医療機関、教育相談機関などの社会資源はなく、また、学校規模からもマンパワーがない状況に置かれている。このような

状況の中で、特別支援教育の体制をどのように構築していくのかという課題が浮かび上がってきていた。

2. 研究の目的

- (1) へき地・小規模校における発達障害のある子どもの教材及び指導法の開発
- (2) 校内支援体制の課題と構築への方法
- (3) 地域ネットワーク形成のための調査に

基づく、社会資源のほとんどない地域にあるへき地・小規模校における特別支援教育体制の構築の実践的検証。

3. 研究の方法

(1) へき地校に在籍する発達障害のある子どもの保護者と学校の協力を得て、開発した算数教材を用いた授業を行い、その有効性を実践的に検証する。

(2) 根室管内の小中学校にアンケート調査を行い、特別支援教育推進に当たって、へき地・小規模校の特性を踏まえ、積極的に評価しうる側面と地域特性による課題を明らかにし、校内体制構築の戦略を立て、実践する。

(3) 根室管内羅臼町の特別支援教育プロジェクト会議に参画し、関係者、コーディネーターの研修を行い、関係機関同士の連携ネットワーク形成に向けた試みを行った。

(4) 長崎県、山口県における離島、へき地校の特別支援教育体制の推進状況について、視察・調査を行うとともに、熊本大学にてC B R（地域に根ざした療育）に関する研修を受け、根室管内における特別支援教育推進の戦略として有効であるか検証する。

(5) 網走管内津別町における特別支援学級と地域のつながりの視察・調査を行う。

4. 研究成果

(1) 教材及び指導法の開発

作成した「5」までの数の合成・分解の定着を目指した算数教材絵本「ぐーくんとなかまたち」を使用し、算数に困難を示す子どもの授業に活用した。算数に興味を示さない子どもが、「おはじき操作」のある「絵本」ということで興味を示したり、ストーリー性のあることで、物語に馴染み、自ら取り組む様子が見られ、「わたりとずらし」における学習にも活用できる可能性が見出された。

(2) 校内体制の構築

2007年度の根室管内の小・中学校数は、小学校43校（小・中併置校7校を含む）、中学校22校、計67校であった。小学校では約6割が複式校、中学校では約6割が単級校という構造であった。また特別支援学級の設置率が約70%と、全国平均を10%上回るものであった。これは、マンパワーという点では利点であると考えられる。しかし、2003年度から2007年度の5年間において、根室管内の特別支援学級の担任は、経験年数が4年以下の担当者が70～80%代で推移しており、10年未満で90%を超える状況であった。このことから、特別支援学級担当者の専門性の向上・蓄積という点には課題があることが分かった。加えて、羅臼町、標津町においては、教員全体で教員経験4年未満の者が50%を

えており、若年教員によって学校が運営されており、通常学級に在籍する発達障害の子ども達への支援の前提となる「授業作り」の課題も浮かび上がった。

そこで標津小学校において、子ども理解と授業改善の校内研修に取り組んだ。子ども理解のための多様な視点に関する研修を行い、それを元に全クラスの公開授業と、その際の指導案の簡略化（A4版1枚＋座席表）、授業後の研究協議を「子どもの学び」という視点にシフトさせる試みを行った。このような校内研修は、子ども理解並びに授業改善に対する協働の取り組みであり、若年教員を孤立させない方法となつて、校内体制構築のベースになると考えられた。

(3) 羅臼町プロジェクト会議への参画とネットワーク作り

羅臼町における特別支援教育プロジェクト会議は、羅臼町教育委員会と町内の小学校長によって作られた発達支援センター保育士、福祉課保健師、幼稚園・小学校の特別支援教育コーディネーター、教育委員会職員によって構成されているインフォーマルな会議体である。へき地は、比較的人間関係が濃く、インフォーマルな関係性が作りやすい地域ではあるが、学校教員は転勤族で、その人間関係に入り込むには、戦略が必要となる。また、そのような関係の成立の上に立ってフォーマルな組織が動いていく。このプロジェクト会議は、そのような状況にあつて、学校教員が、地域の保育士、保健師と課題を共有する場として機能することが求められる。そこで、本プロジェクト会議に筆者が参画し、羅臼町の特別支援教育の課題と展望について評価した内容の研修を行い、課題を共有した関係者によるネットワークとなるよう試みを行った。それにより、2011年度の新入児童の情報交換が幼稚園と小学校により2010年度中頃より積極的に行われるようになった。また、町内2園の幼稚園の子ども達の様子について積極的に公開する状況が生まれてきた。

(4) 他県の視察、C B R研修

長崎県における離島地域の特別支援教育の推進状況について視察・調査を行った。ここで明らかになったのは、教員人事において計画的な配置を行っていること（30代の中堅教員を離島に配置している。道東地域で特別支援教育を担っている多くは、若手の教員又は臨時採用教員である）、特別支援学校の分教室を離島地域で活用しリソースとしていることであった。根室管内には、高等養護学校はあるが、義務の養護学校はなく、分教室構想について検討する可能性が見出せた。

また、山口県下関市豊浦町と豊北町を中心に活動している「とようら・こどもの学びと育ちを考える会」について調査した。この会

は、教員が口火を切って立ち上がった会であるが、現在は、障害のある子どもを育てている保護者を中心として自分たちの地域で、子どもの自立に向けたプログラムや教員を対象とした学習会、保護者の学習会などを企画運営している。社会資源の少ない地域において保護者が自らが地域の資源となって活動していることの意義について検討し、以下の点が見いだせた。

①できるだけ現場に近いところで実践する。

②子どもの生活する地域で行う。

③保護者がそのように成長するには時間が必要である。

④専門家に過度に依存するのではなく、必要な時に必要なだけ活用する。

また、関わっている教員の姿勢から、保護者のエンパワーメントを意識して活動していることが明らかになった。

C B R の研修として、熊本大学教育学部肥後祥治准教授の指導を受けた。社会資源の少ない地域における特別支援教育の取り組みに関して、C B R からの示唆が重要であることが明らかになり、特別支援教育を学校内の問題としてではなく、地域における問題としてとらえていくことの重要性、家族や地域の方が支援者となるための手立てについてC B R の考え方が有効であることが示された。

(5) 網走管内津別小学校の視察、調査

網走管内津別小学校における特別支援学級在籍児童と地域の方々の取り組みについて視察、調査を行った。障害のある子どもの地域での活動について、学校と地域の方々の繋がり、町役場、教育委員会などの行政の積極的な呼びかけ、対応の様子が窺われ、町作りの視点からも重要な活動であることが明らかになった。

以上のような活動が示唆しているのは、特別支援教育が「専門家がいること」を前提としているシステムの構築を目指しているのに対して、専門家のいないへき地における特別支援教育の体制構築には、「専門家に過度に依存しないシステムと地域の方々の組織化、支援者の育成が有効である」ということが示されている。また、学校においては、計画的な人事、人材の育成が求められていることが示された。

今後は、このような視点をもとに、「専門家に過度に依存しない特別支援教育体制構築の方法論の検討」とそのための「地域に実践共同体という新たな資源（または既存の資源の再デザイン化）の創出の方法」の必要性が示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

(1) 二宮信一、佐藤航、服部健治、「地域資源とへき地校との連携に関わる特別支援教育の推進と展望～根室管内の取り組みを事例に～」、「へき地教育研究」(北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究部門)、査読無、第 65 号、2010 年、1～8p

(2) 服部健治、二宮信一、「へき地地域の教員に求められる意識変化～特別支援教育推進から見てきたもの～」、北海道教育大学釧路校研究紀要『釧路論集』(北海道教育大学釧路校)、査読無、第 41 号、2009 年、123～132p

(3) 二宮信一、辻宏子、服部健治、佐々木恵、「算数に困難を示す子どもの教材及び指導法の開発」、北海道教育大学釧路校研究紀要『釧路論集』(北海道教育大学釧路校)、査読無、第 40 号、2008 年、65～69p

[学会発表] (計 7 件)

(1) 二宮信一、自主シンポジウム「社会資源の少ない地域における特別支援教育推進の課題と展望 (3)」、日本LD学会第 19 回大会、2010 年 10 月 10 日、愛知県立大学

(2) 二宮信一、準備委員会企画シンポジウム「離島・へき地における特別支援教育の現状と課題」、日本特殊教育学会第 48 回大会、2010 年 9 月 19 日、長崎大学

(3) 二宮信一、自主シンポジウム「社会資源の少ない地域における特別支援教育推進の課題と展望 (2)」、日本LD学会第 18 回大会、2009 年 10 月 11 日、東京学芸大学

(4) 二宮信一、「へき地地域における特別支援教育の課題」、日本教師教育学会第 19 回研究大会、2009 年 10 月 4 日、弘前大学

(5) 二宮信一、自主シンポジウム「社会資源の少ない地域における特別支援教育推進の課題と展望」日本LD学会第 17 回大会、2008 年 11 月 24 日、広島大学

[その他]

ホームページ等

「へき地・小規模校における特別支援教育体制の構築に関する研究」研究成果報告書

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

二宮 信一 (NINOMIYA SHINICHI)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：80382555

(2) 研究分担者

辻 宏子 (TSUJI HIROKO)
明治学院大学・心理学部・准教授
研究者番号：20374754

(3) 研究協力者

服部 健治 (HATORI KENJI)
標津町立標津小学校・教諭

佐々木 恵 (SASAKI MEGUMI)
下関市立誠意小学校・教諭

大友 浩美 (OTOMO HIROMI)
津別町立津別小学校・教諭